

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2021年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 レオン自動機株式会社
 コード番号 6272 URL <https://www.rheon.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 幹央
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 福田 忠男 (TEL) 028-665-1111
 定時株主総会開催予定日 2021年6月28日 配当支払開始予定日 2021年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	22,280	△17.2	1,404	△51.4	1,622	△44.7	1,608	△18.4
2020年3月期	26,896	△5.4	2,887	△13.3	2,933	△16.4	1,971	△20.2

(注) 包括利益 2021年3月期 2,266百万円(32.7%) 2020年3月期 1,707百万円(△28.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	60.03	59.90	6.3	4.9	6.3
2020年3月期	73.59	73.45	8.1	9.2	10.7

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 ー百万円 2020年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	34,124	26,632	77.8	991.12
2020年3月期	31,627	24,817	78.3	924.03

(参考) 自己資本 2021年3月期 26,560百万円 2020年3月期 24,762百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	2,715	△573	380	7,484
2020年3月期	1,277	△2,957	△910	4,820

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	15.00	—	7.00	22.00	589	29.9	2.4
2021年3月期	—	7.00	—	10.00	17.00	455	28.3	1.8
2022年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		30.2	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,200	6.9	840	△20.9	920	△21.8	650	△57.4	24.26
通期	25,050	12.4	2,080	48.1	2,120	30.7	1,420	△11.7	52.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2021年3月期	28,392,000株	2020年3月期	28,392,000株
2021年3月期	1,593,686株	2020年3月期	1,593,318株
2021年3月期	26,798,482株	2020年3月期	26,792,386株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	14,023	△23.6	786	△63.7	1,334	△43.4	1,684	4.5
2020年3月期	18,358	△5.5	2,166	△30.2	2,356	△30.2	1,611	△36.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	62.87		62.73					
2020年3月期	60.15		60.04					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年3月期	27,500		22,147		80.3	823.77		
2020年3月期	25,849		20,711		79.9	770.79		

(参考) 自己資本 2021年3月期 22,075百万円 2020年3月期 20,656百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想の数値は、当社が現在入手している情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、本業績予想の数値と異なる場合があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、決算短信（添付資料）6ページをご参照下さい。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2021年5月25日（火）に機関投資家及び証券アナリスト向けウェブ説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
4. 個別財務諸表及び主な注記	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	32
(継続企業の前提に関する注記)	32
(会計方針の変更)	32

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、企業収益の低下や消費支出の減少により、大きく落ち込みました。大規模な経済対策の実行によりボトムからは持ち直しておりますが、第4波の感染拡大に歯止めがかからず、新たな変異株も発生しており、ワクチン接種による改善が期待されていますが、先行きは依然として不透明な状況が続いております。海外経済におきましては、コロナ禍に伴う混乱や政策支援の規模がまちまちであったことを反映して、各国間や業種間で経済回復に格差が生じております。中国では景気が回復傾向にあり、米国ではワクチン接種が進み感染状況が改善してきましたが、欧州では依然として感染拡大の収束が見通せず厳しい状況が続いております。

当社グループが主要市場とする食品業界は、巣ごもり消費の増加を受けて、スーパーマーケット等の一部の小売業は好調でしたが、飲食店等での外食の大幅減少の影響が大きく、全体とすると厳しい状況が続きました。また、外国人の出入国規制や国内の移動制限が継続したことで、観光客数が大幅に減少し、観光土産物業界は、厳しい状況が続きました。

当社グループは、レオロジー（流動学）を基礎とする独自の開発技術をベースに、お客様が新型コロナウイルス感染症に対応した設備導入や新商品開発を行うための課題解決提案を強化してまいりました。具体的には、安全・衛生面に配慮した設備や交替勤務を実現するための省力化装置の導入支援や、テイクアウトや宅配向け商品の開発支援を行ってまいりました。また、巣ごもり消費の長期化により消費者の持帰り商品に対する質的な要望が上昇し、付加価値が高い商品の需要増加に対する設備支援ニーズが伸びました。

新型コロナウイルス感染症の影響は、想定以上に大きく長期間にわたり継続しておりますが、当社グループでは、お客様や従業員の安全面を最優先に確保したうえでの営業活動を継続し、また、全社挙げて経費節減の取組を強化し、収益確保に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は22,280百万円（前年同期比17.2%減）、営業利益は1,404百万円（前年同期比51.4%減）、経常利益は1,622百万円（前年同期比44.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,608百万円（前年同期比18.4%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、セグメント別の売上高は、連結相殺消去後の数値を、セグメント利益は、連結相殺消去前での本社一般管理費を除いた数値を記載しております。

①食品加工機械製造販売事業(日本)

日本国内では食品成形機、製パンライン等、修理その他、仕入商品の売上が減少しました。

主な要因は、新型コロナウイルス感染症の影響により、販売機会が減少したことなどがあげられます。

その結果、外部顧客に対する売上高は9,033百万円(前年同期比16.8%減)となりました。

セグメント利益(営業利益)は、1,949百万円(前年同期比28.0%減)となりました。

②食品加工機械製造販売事業(北米・南米)

アメリカ地域では、食品成形機、製パンライン等、修理その他の売上が減少したため、現地通貨ベースでは、前年同期比23.6%減少となりました。

主な要因は、新型コロナウイルス感染症の影響により、大型ラインの売上がなかったことなどがあげられます。

円ベースでは、円換算に使用するUSドルの期中平均レートが108円74銭から106円06銭の円高となったため、外部顧客に対する売上高は1,591百万円(前年同期比28.7%減)となりました。

セグメント利益(営業利益)は63百万円(前年同期比19.3%減)となりました。

③食品加工機械製造販売事業(ヨーロッパ)

ヨーロッパ地域では、製パンライン等の売上は増加しましたが、食品成形機、修理その他の売上が減少したため、現地通貨ベースでの売上高が前年同期比6.4%減少となりました。

円ベースでは、円換算に使用するユーロの期中平均レートが120円82銭から123円70銭の円安となったため、外部顧客に対する売上高は3,176百万円(前年同期比4.4%減)となりました。

セグメント利益(営業利益)は展示会などの販売費及び一般管理費が減少したことにより、317百万円(前年同期比17.3%増)となりました。

④食品加工機械製造販売事業(アジア)

アジア地域では、食品成形機、製パンライン等、修理その他、仕入商品の売上が減少しました。

主な要因は、新型コロナウイルス感染症の影響により、販売機会が減少したことなどがあげられます。

その結果、外部顧客に対する売上高は2,277百万円(前年同期比35.9%減)となりました。

セグメント利益(営業利益)は733百万円(前年同期比41.2%減)にとどまりました。

⑤食品製造販売事業(北米・南米)

アメリカ地域では、オレンジベーカリーの売上高が現地通貨ベースで、前年同期比9.0%減少となりました。

主な要因は、新型コロナウイルス感染症の影響により、レストランや大手食品卸業社向けの売上が大幅に減少したことなどがあげられます。

円ベースでは、円換算に使用するUSドルの期中平均レートが108円74銭から106円06銭の円高となったため、外部顧客に対する売上高は5,741百万円(前年同期比11.3%減)となりました。

セグメント利益(営業利益)は103百万円(前年同期比71.9%減)となりました。

⑥食品製造販売事業(日本)

日本国内では、(有)ホシノ天然酵母パン種の外部顧客に対する売上高は461百万円(前年同期比0.2%増)となりました。

セグメント利益(営業利益)は展示会費用などの販売費が減少したことにより、79百万円(前年同期比23.5%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,797百万円増加し、16,961百万円となりました。当社が手許資金の確保に努めたため、現金及び預金が2,663百万円増加したことなどが主な要因です。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて300百万円減少し、17,163百万円となりました。当社の東京営業所の売却等により有形固定資産が630百万円減少したことなどが主な要因です。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて2,497百万円増加し、34,124百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて265百万円減少し、5,078百万円となりました。前受金が118百万円減少、賞与引当金が145百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて948百万円増加し、2,413百万円となりました。これは、長期借入金が767百万円増加、長期繰延税金負債が290百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて682百万円増加し、7,492百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,814百万円増加し、26,632百万円となりました。土地再評価差額金の取崩が3,822百万円、利益剰余金が2,681百万円減少したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、7,484百万円（前年同期比2,663百万円増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は2,715百万円（前年同期比1,437百万円増）となりました。

主な収入としては、税金等調整前当期純利益が1,989百万円、減価償却費が1,112百万円などがあります。

主な支出としては、法人税等の支払額が675百万円などがあります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は573百万円（前年同期比2,383百万円減）となりました。

主な収入としては、有形固定資産の売却による収入1,262百万円になります。

主な支出としては、有形固定資産の取得による支出1,374百万円などがあります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は380百万円（前年同期比1,290百万円増）となりました。

主な収入としては、長期借入れによる収入1,200百万円などがあります。

主な支出としては、長期借入金の返済による支出367百万円、配当金の支払額376百万円などがあります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	72.1	71.8	74.0	78.3	77.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	98.0	186.6	131.7	101.1	92.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.0	0.5	0.4	1.1	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	85.5	223.8	149.0	74.1	162.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が期を通して一定程度残るものと考えられます。特に当社のお客様の主要業種である、飲食・レストラン業界や観光業界はその影響が長く継続することが予想されています。

このような状況の中、当社グループは、研究開発と業務改革を軸とした『変革への挑戦』をさらに加速させてまいります。研究開発では、新機種の開発や生産能力の向上に取り組んでまいります。特に「エンジニアリング事業の拡大」を重点戦略の一つとして、お客様の要望に合った最適で効率的な生産ライン・システムを周辺装置・オプションを含めてトータルコーディネートする「ターンキー・ソリューション」の提供に注力してまいります。業務改革では、昨年秋に稼働した基幹システムを定着させて全部署が従来の業務を徹底的に見直し、効率的な業務運営体制を構築してまいります。営業面においては、国内では、当社機生産製品の品質アップ、機械の用途拡大を実現する提案型営業を強化し、海外では、新型コロナウイルス感染症の影響から回復の早い中国をはじめとしたアジア地域の営業体制を強化してまいります。

このような見通しを踏まえ、通期の業績予想につきましては、売上高25,050百万円、営業利益2,080百万円、経常利益2,120百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,420百万円を見込んでおります。

なお、連結業績予想の前提となる為替レートは、「1 U S ドル=107円、1 ユーロ=128円」を想定としております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,820,663	7,484,219
受取手形及び売掛金	3,020,838	2,690,355
商品及び製品	3,826,296	4,170,084
仕掛品	1,068,137	975,989
原材料及び貯蔵品	770,541	328,369
その他	673,305	1,326,759
貸倒引当金	△15,891	△14,548
流動資産合計	14,163,890	16,961,228
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,717,776	15,017,115
減価償却累計額	△8,496,348	△7,737,700
建物及び構築物（純額）	5,221,428	7,279,414
機械装置及び運搬具	7,834,528	7,931,499
減価償却累計額	△6,005,935	△6,380,314
機械装置及び運搬具（純額）	1,828,592	1,551,185
工具、器具及び備品	2,022,041	1,924,816
減価償却累計額	△1,811,016	△1,728,089
工具、器具及び備品（純額）	211,024	196,726
土地	4,716,144	4,093,968
リース資産	45,286	45,286
減価償却累計額	△35,620	△42,045
リース資産（純額）	9,665	3,241
建設仮勘定	1,803,489	35,058
有形固定資産合計	13,790,345	13,159,594
無形固定資産	1,502,575	1,463,960
投資その他の資産		
投資有価証券	742,444	976,863
退職給付に係る資産	1,126,476	1,407,227
その他	312,665	161,992
貸倒引当金	△10,880	△6,036
投資その他の資産合計	2,170,707	2,540,046
固定資産合計	17,463,627	17,163,601
資産合計	31,627,518	34,124,830

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	839,030	740,599
短期借入金	738,975	734,006
リース債務	6,690	2,334
未払費用	426,324	587,624
未払法人税等	267,682	231,165
前受金	1,323,486	1,205,429
賞与引当金	630,837	485,486
役員賞与引当金	21,700	11,600
未払金	1,014,769	959,295
その他	74,609	121,154
流動負債合計	5,344,106	5,078,696
固定負債		
長期借入金	639,344	1,406,934
リース債務	3,770	1,154
繰延税金負債	282,806	573,083
再評価に係る繰延税金負債	398,310	347,422
訴訟損失引当金	19,010	—
資産除去債務	71,399	36,240
その他	50,771	48,705
固定負債合計	1,465,413	2,413,540
負債合計	6,809,519	7,492,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,351,750	7,351,750
資本剰余金	7,069,407	7,069,407
利益剰余金	17,272,996	14,591,084
自己株式	△773,557	△773,996
株主資本合計	30,920,595	28,238,245
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	168,757	345,996
土地再評価差額金	△5,531,033	△1,708,996
為替換算調整勘定	△748,105	△466,919
退職給付に係る調整累計額	△47,553	151,997
その他の包括利益累計額合計	△6,157,934	△1,677,921
新株予約権	55,337	72,268
純資産合計	24,817,998	26,632,592
負債純資産合計	31,627,518	34,124,830

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	26,896,914	22,280,945
売上原価	14,578,429	12,359,219
売上総利益	12,318,485	9,921,725
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	296,307	87,851
荷造運搬費	924,229	826,963
貸倒引当金繰入額	8,046	6,981
販売手数料	607,076	445,436
給料及び手当	3,188,460	3,017,930
賞与引当金繰入額	357,854	273,294
役員賞与引当金繰入額	21,700	11,600
退職給付費用	174,452	176,038
旅費及び交通費	460,932	256,959
減価償却費	369,247	502,491
研究開発費	738,327	545,190
その他	2,284,302	2,366,897
販売費及び一般管理費合計	9,430,937	8,517,635
営業利益	2,887,548	1,404,090
営業外収益		
受取利息	5,379	3,644
受取配当金	20,156	20,565
物品売却益	11,469	10,832
為替差益	1,908	42,027
補助金収入	—	58,129
保険解約返戻金	2,889	1,965
電力販売収益	23,711	23,963
その他	67,584	99,358
営業外収益合計	133,099	260,486
営業外費用		
支払利息	16,566	16,050
電力販売費用	12,509	11,992
固定資産除却損	57,017	11,286
その他	1,324	2,754
営業外費用合計	87,417	42,083
経常利益	2,933,230	1,622,493
特別利益		
固定資産売却益	—	684,706
訴訟損失引当金戻入額	54,267	19,010
特別利益合計	54,267	703,717
特別損失		
減損損失	—	228,577
投資有価証券評価損	136,677	28,231
本社移転費用	—	79,618
特別損失合計	136,677	336,427
税金等調整前当期純利益	2,850,820	1,989,782
法人税、住民税及び事業税	765,394	190,978
法人税等調整額	113,840	190,172
法人税等合計	879,234	381,150
当期純利益	1,971,585	1,608,632
親会社株主に帰属する当期純利益	1,971,585	1,608,632

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	1,971,585	1,608,632
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,482	177,238
為替換算調整勘定	△180,828	281,186
退職給付に係る調整額	△111,494	199,551
その他の包括利益合計	△263,840	657,975
包括利益	1,707,745	2,266,607
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,707,745	2,266,607

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,351,750	7,060,727	16,078,285	△782,638	29,708,124
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,351,750	7,060,727	16,078,285	△782,638	29,708,124
当期変動額					
剰余金の配当			△776,874		△776,874
親会社株主に帰属する当期純利益			1,971,585		1,971,585
自己株式の取得				△1,441	△1,441
自己株式の処分		8,679		10,522	19,201
土地再評価差額金の取崩					—
新株予約権の発行					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	8,679	1,194,711	9,080	1,212,471
当期末残高	7,351,750	7,069,407	17,272,996	△773,557	30,920,595

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	140,274	△5,531,033	△567,276	63,940	△5,894,094	53,424	23,867,455
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	140,274	△5,531,033	△567,276	63,940	△5,894,094	53,424	23,867,455
当期変動額							
剰余金の配当							△776,874
親会社株主に帰属する当期純利益							1,971,585
自己株式の取得							△1,441
自己株式の処分						△19,179	21
土地再評価差額金の取崩							—
新株予約権の発行						21,092	21,092
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,482	—	△180,828	△111,494	△263,840	—	△263,840
当期変動額合計	28,482	—	△180,828	△111,494	△263,840	1,912	950,543
当期末残高	168,757	△5,531,033	△748,105	△47,553	△6,157,934	55,337	24,817,998

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,351,750	7,069,407	17,272,996	△773,557	30,920,595
会計方針の変更による累積的影響額			△93,326		△93,326
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,351,750	7,069,407	17,179,670	△773,557	30,827,269
当期変動額					
剰余金の配当			△375,180		△375,180
親会社株主に帰属する当期純利益			1,608,632		1,608,632
自己株式の取得				△438	△438
土地再評価差額金の取崩			△3,822,037		△3,822,037
新株予約権の発行					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△2,588,585	△438	△2,589,024
当期末残高	7,351,750	7,069,407	14,591,084	△773,996	28,238,245

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	168,757	△5,531,033	△748,105	△47,553	△6,157,934	55,337	24,817,998
会計方針の変更による累積的影響額							△93,326
会計方針の変更を反映した当期首残高	168,757	△5,531,033	△748,105	△47,553	△6,157,934	55,337	24,724,672
当期変動額							
剰余金の配当							△375,180
親会社株主に帰属する当期純利益							1,608,632
自己株式の取得							△438
土地再評価差額金の取崩		3,822,037			3,822,037		—
新株予約権の発行						16,931	16,931
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	177,238	—	281,186	199,551	657,975	—	657,975
当期変動額合計	177,238	3,822,037	281,186	199,551	4,480,012	16,931	1,907,919
当期末残高	345,996	△1,708,996	△466,919	151,997	△1,677,921	72,268	26,632,592

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,850,820	1,989,782
株式報酬費用	21,092	16,931
減価償却費	1,020,354	1,112,272
減損損失	—	228,577
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,478	△7,092
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△70,837	△145,878
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,000	△10,100
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△54,267	△19,010
受取利息及び受取配当金	△25,536	△24,210
保険解約返戻金	△2,889	△1,965
支払利息	16,566	16,050
有形固定資産除却損	57,017	11,286
投資有価証券評価損益 (△は益)	136,677	28,231
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△12,091	6,208
売上債権の増減額 (△は増加)	△586,710	101,213
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△54,870	455,850
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△58,575	△199,970
未払費用の増減額 (△は減少)	△8,128	159,384
仕入債務の増減額 (△は減少)	△37,997	△152,152
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△87,302	109,860
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△115,874	△5,897
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△476,118	△98,707
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△633	△2,069
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△1,575	△686,958
その他	5,062	502,174
小計	2,508,658	3,383,809
利息及び配当金の受取額	25,536	24,210
利息の支払額	△17,255	△16,670
法人税等の支払額	△1,242,832	△675,900
法人税等の還付額	3,729	197
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,277,836	2,715,645

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,988,488	△1,374,017
有形固定資産の売却による収入	1,022	1,262,845
無形固定資産の取得による支出	△956,926	△400,949
投資有価証券の取得による支出	△7,630	△7,776
貸付金の回収による収入	522	—
保険積立金の積立による支出	△5,599	△4,332
保険積立金の解約による収入	6,156	1,965
資産除去債務の履行による支出	△6,250	△35,185
その他	△263	△16,048
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,957,458	△573,497
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10	△68,180
長期借入れによる収入	200,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△324,314	△367,754
リース債務の返済による支出	△8,175	△6,972
自己株式の取得による支出	△1,441	△438
配当金の支払額	△776,496	△376,537
その他	21	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△910,416	380,116
現金及び現金同等物に係る換算差額	△56,196	141,291
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,646,235	2,663,556
現金及び現金同等物の期首残高	7,466,898	4,820,663
現金及び現金同等物の期末残高	4,820,663	7,484,219

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)および「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)が2018年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことにもない、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転したと判断した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当社グループは、機械性能確認後、機械出荷時に収益を認識する出荷基準から、顧客指定工場に、機械搬入据付終了後に収益を認識する搬入据付基準へと変更いたしました。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取り扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高が185,136千円増加し、売上原価が84,858千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ100,277千円増加しております。

また、利益剰余金の当期首残高は、93,326千円減少しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り

新型コロナウイルス感染症による影響は現在も継続しており、度重なる緊急事態宣言発令や、複数種の変異株の発生による第4波の到来など、景気動向への不透明感は更に強まっております。

当社グループでは、業績は緩やかに回復すると仮定しているものの、ワクチン接種状況や終息時期の見通しに不透明感が強いことから、今後も一定程度影響が続くとの仮定を置き、会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響は不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、将来における当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に食品加工機械を開発・製造・販売する食品加工機械製造販売事業とパン・菓子、天然酵母パン種の開発・製造・販売を行う食品製造販売事業を行っております。

食品加工機械製造販売事業では、当社(日本、アジア)、レオンUSA(北米・南米)、レオンヨーロッパ(ヨーロッパ)が、各地域をそれぞれ担当しており、販売体制を基礎とした地域別の管理を行っております。また、(株)レオンアルミ(日本)は、アルミ鋳物部品の製造・販売を行っております。

食品製造販売事業では、オレンジベーカリー(北米・南米)はパン・菓子の製造・販売、(有)ホシノ天然酵母パン種(日本)は天然酵母パン種の開発・製造・販売をそれぞれ行っており、事業別および地域別の管理を行っております。

したがって当社は、食品加工機械製造販売事業では、「日本」「北米・南米」「ヨーロッパ」「アジア」、食品製造販売事業では、「北米・南米」「日本」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	食品加工機械製造販売事業				
	日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア	小計
売上高					
外部顧客への売上高	10,858,389	2,231,689	3,322,105	3,552,686	19,964,870
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,980,275	74,428	144	—	4,054,848
計	14,838,664	2,306,118	3,322,250	3,552,686	24,019,719
セグメント利益	2,705,456	79,206	270,906	1,247,657	4,303,227
セグメント資産	21,818,540	1,853,824	2,788,540	46,546	26,507,451
セグメント負債	4,881,766	523,913	1,106,455	191,070	6,703,205
その他の項目					
減価償却費	326,415	18,031	9,495	—	353,942
支払利息	6,820	—	—	—	6,820
特別損失	136,677	—	—	—	136,677
(減損損失)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	189,825	2,717	17,203	—	209,746

	食品製造販売事業			合計
	北米・南米	日本	小計	
売上高				
外部顧客への売上高	6,471,702	460,341	6,932,043	26,896,914
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	47	47	4,054,896
計	6,471,702	460,388	6,932,091	30,951,810
セグメント利益	369,282	64,629	433,912	4,737,139
セグメント資産	5,405,849	902,037	6,307,887	32,815,338
セグメント負債	691,455	352,871	1,044,327	7,747,532
その他の項目				
減価償却費	400,042	40,941	440,983	794,926
支払利息	12,182	199	12,382	19,202
特別損失	—	—	—	136,677
(減損損失)	(—)	(—)	(—)	(—)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	188,910	7,046	195,957	405,703

(注) 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・南米……………アメリカ合衆国、カナダ、
- (2) ヨーロッパ……………ドイツ、スペイン、フランス、ロシア、イギリス
- (3) アジア……………中国、韓国、台湾、オーストラリア、タイ、香港、フィリピン

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	食品加工機械製造販売事業				
	日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア	小計
売上高					
外部顧客への売上高	9,033,094	1,591,130	3,176,374	2,277,605	16,078,204
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,744,146	70,939	—	—	2,815,085
計	11,777,240	1,662,069	3,176,374	2,277,605	18,893,289
セグメント利益	1,949,065	63,935	317,868	733,385	3,064,255
セグメント資産	23,012,200	2,084,278	3,122,707	142,595	28,361,781
セグメント負債	4,953,356	768,338	1,163,242	427,327	7,312,266
その他の項目					
減価償却費	84,029	16,815	9,846	—	110,691
支払利息	10,744	—	—	—	10,744
特別損失	336,427	—	—	—	336,427
(減損損失)	(228,577)	(—)	(—)	(—)	(228,577)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	120,283	3,627	4,288	—	128,198

	食品製造販売事業			合計
	北米・南米	日本	小計	
売上高				
外部顧客への売上高	5,741,645	461,096	6,202,741	22,280,945
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	70	70	2,815,156
計	5,741,645	461,167	6,202,812	25,096,101
セグメント利益	103,657	79,837	183,494	3,247,750
セグメント資産	5,569,880	822,601	6,392,482	34,754,263
セグメント負債	807,604	311,976	1,119,580	8,431,847
その他の項目				
減価償却費	372,447	38,983	411,431	522,122
支払利息	5,766	167	5,934	16,678
特別損失	—	—	—	336,427
(減損損失)	(—)	(—)	(—)	(228,577)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	123,807	10,628	134,436	262,635

(注) 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・南米……………アメリカ合衆国
- (2) ヨーロッパ……………ドイツ、スペイン、フランス、ロシア、オマーン
- (3) アジア……………中国、韓国、台湾

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	30,951,810	25,096,101
セグメント間取引消去	△4,054,896	△2,815,156
連結財務諸表の売上高	26,896,914	22,280,945

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,737,139	3,247,750
セグメント間取引消去	△76,479	86,996
本社一般管理費	△1,773,112	△1,930,656
連結財務諸表の営業利益	2,887,548	1,404,090

(注) 本社一般管理費は、当社の管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	32,815,338	34,754,263
セグメント間取引消去	△5,099,383	△5,142,003
全社資産	3,911,563	4,512,569
連結財務諸表の資産合計	31,627,518	34,124,830

(注) 全社資産は、当社の管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,747,532	8,431,847
セグメント間取引消去	△938,012	△939,609
連結財務諸表の負債合計	6,809,519	7,492,237

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	794,926	522,122	225,427	590,150	1,020,354	1,112,272
支払利息	19,202	16,678	△2,636	△628	16,566	16,050
特別損失	136,677	336,427	—	—	136,677	336,427
(減損損失)	(—)	(228,577)	(—)	(—)	(—)	(228,577)
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	405,703	262,635	251,711	4,080,982	657,414	4,343,617

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、当社の管理部門に係る設備投資額であります。

5 報告セグメントの変更に関する事項

会計方針の変更に記載の通り、当連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益または損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により従来の方法に比べて、当連結会計期間の食品加工機械製造販売事業における「日本」の売上高が176,927千円増加、セグメント利益が92,495千円増加し、同事業における「北米・南米」の売上高が8,209千円増加、セグメント利益が7,782千円増加しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	食品加工機械製造販売事業	食品製造販売事業	合計
外部顧客への売上高	19,964,870	6,932,043	26,896,914

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア・オセアニア	合計
11,318,730	8,703,392	3,322,105	3,552,686	26,896,914

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
 なお、北米・南米セグメントには米国8,435,535千円が含まれております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア・オセアニア	合計
9,443,964	4,206,369	140,010	—	13,790,345

(注) 北米・南米セグメントは全額米国であります。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	食品加工機械製造販売事業	食品製造販売事業	合計
外部顧客への売上高	16,078,204	6,202,741	22,280,945

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア・オセアニア	合計
9,494,191	7,332,775	3,176,374	2,277,605	22,280,945

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
 なお、北米・南米セグメントには米国7,121,090千円が含まれております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア・オセアニア	合計
9,009,421	4,004,151	146,021	—	13,159,594

(注) 北米・南米セグメントは全額米国であります。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	食品加工機械製造販売事業				
	日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア	小計
減損損失	228,577	—	—	—	228,577

	食品製造販売事業			合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	北米・南米	日本	小計			
減損損失	—	—	—	228,577	—	228,577

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	924円03銭	991円12銭
1株当たり当期純利益	73円59銭	60円03銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	73円45銭	59円90銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,971,585	1,608,632
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,971,585	1,608,632
普通株式の期中平均株式数(株)	26,792,386	26,798,482
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	50,017	58,754
(うち新株予約権(株))	(50,017)	(58,754)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	24,817,998	26,632,592
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	55,337	72,268
(うち新株予約権(千円))	(55,337)	(72,268)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	24,762,661	26,560,324
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	26,798,682	26,798,314

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,750,057	4,595,825
受取手形	66,597	70,255
売掛金	2,990,545	2,677,684
商品	148,576	69,502
製品	1,331,710	1,172,431
半製品	821,787	1,419,756
原材料	432,412	100,774
仕掛品	1,051,903	956,280
貯蔵品	177,715	34,325
前払費用	162,243	125,423
その他	73,847	629,195
貸倒引当金	△1,200	△1,420
流動資産合計	10,006,198	11,850,033
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,790,663	8,984,863
減価償却累計額	△5,576,793	△4,646,920
建物(純額)	2,213,869	4,337,942
構築物	560,954	518,561
減価償却累計額	△464,130	△435,961
構築物(純額)	96,824	82,599
機械及び装置	3,235,682	3,207,897
減価償却累計額	△2,527,959	△2,600,910
機械及び装置(純額)	707,722	606,987
車両運搬具	155,397	155,397
減価償却累計額	△137,982	△145,503
車両運搬具(純額)	17,415	9,894
工具、器具及び備品	1,602,749	1,502,778
減価償却累計額	△1,463,412	△1,385,012
工具、器具及び備品(純額)	139,336	117,766
土地	3,929,887	3,290,095
リース資産	43,332	43,332
減価償却累計額	△34,805	△40,839
リース資産(純額)	8,526	2,492
建設仮勘定	1,734,880	3,751
有形固定資産合計	8,848,462	8,451,528
無形固定資産		
ソフトウェア	95,115	1,420,040
ソフトウェア仮勘定	1,358,155	—
その他	7,185	7,104
無形固定資産合計	1,460,456	1,427,145

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	742,444	976,863
関係会社株式	3,447,120	3,447,120
出資金	7,170	7,170
関係会社出資金	56,877	56,877
破産更生債権等	829	797
長期前払費用	13,603	10,862
前払年金費用	1,194,859	1,188,651
その他	72,405	84,199
貸倒引当金	△829	△797
投資その他の資産合計	5,534,481	5,771,744
固定資産合計	15,843,401	15,650,418
資産合計	25,849,599	27,500,452
負債の部		
流動負債		
買掛金	815,676	610,674
短期借入金	420,000	641,542
1年内返済予定の長期借入金	155,000	—
リース債務	6,516	—
未払金	871,533	812,382
未払費用	317,530	480,259
未払法人税等	194,945	94,347
前受金	739,977	427,327
預り金	32,748	31,042
賞与引当金	605,532	458,208
役員賞与引当金	21,700	11,600
その他	890	486
流動負債合計	4,182,051	3,567,871
固定負債		
長期借入金	295,000	1,153,550
リース債務	2,677	639
繰延税金負債	128,045	206,576
再評価に係る繰延税金負債	398,310	347,422
訴訟損失引当金	19,010	—
資産除去債務	65,140	29,955
その他	47,859	46,606
固定負債合計	956,044	1,784,750
負債合計	5,138,095	5,352,621

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,351,750	7,351,750
資本剰余金		
資本準備金	2,860,750	2,860,750
その他資本剰余金	4,208,657	4,208,657
資本剰余金合計	7,069,407	7,069,407
利益剰余金		
利益準備金	409,094	409,094
その他利益剰余金		
別途積立金	9,940,000	9,940,000
繰越利益剰余金	2,021,747	△557,693
利益剰余金合計	12,370,842	9,791,401
自己株式	△773,557	△773,996
株主資本合計	26,018,442	23,438,562
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	168,757	345,996
土地再評価差額金	△5,531,033	△1,708,996
評価・換算差額等合計	△5,362,275	△1,363,000
新株予約権	55,337	72,268
純資産合計	20,711,503	22,147,830
負債純資産合計	25,849,599	27,500,452

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高		
製品売上高	12,839,123	9,688,879
商品売上高	1,097,248	746,258
その他の売上高	4,422,112	3,588,505
売上高合計	18,358,483	14,023,643
売上原価		
製品期首たな卸高	1,729,987	1,418,875
商品期首たな卸高	147,989	148,576
当期製品製造原価	6,882,590	5,251,964
当期商品仕入高	781,751	381,109
その他の原価	1,583,623	1,248,837
合計	11,125,943	8,449,362
製品期末たな卸高	1,331,710	1,172,431
商品期末たな卸高	148,576	69,502
売上原価合計	9,645,656	7,207,428
売上総利益	8,712,827	6,816,215
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	174,872	71,471
荷造運搬費	283,831	282,086
貸倒引当金繰入額	△1,990	188
販売手数料	93,142	28,250
納入試験費	30,844	22,836
販売促進費	18,991	10,770
役員報酬	139,230	137,530
給料及び手当	2,370,248	2,210,618
賞与引当金繰入額	355,404	270,156
役員賞与引当金繰入額	21,700	11,600
退職給付費用	165,505	166,853
法定福利費	435,715	420,140
福利厚生費	72,641	65,745
旅費及び交通費	332,527	202,135
交際費	9,192	1,801
通信費	39,438	33,882
賃借料	146,043	156,250
消耗品費	44,758	102,632
水道光熱費	50,083	49,286
減価償却費	319,042	452,312
租税公課	227,310	166,191
研究開発費	738,327	545,190
支払手数料	54,953	59,010
その他	424,130	563,197
販売費及び一般管理費合計	6,545,947	6,030,138
営業利益	2,166,880	786,076

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業外収益		
受取利息	2,017	1,576
受取配当金	203,996	450,465
受取手数料	440	379
物品売却益	11,469	10,832
為替差益	2,080	48,315
電力販売収益	23,711	23,963
その他	22,743	45,286
営業外収益合計	266,459	580,819
営業外費用		
支払利息	6,820	10,744
電力販売費用	12,509	11,992
固定資産除却損	57,101	9,179
その他	69	8
営業外費用合計	76,500	31,925
経常利益	2,356,839	1,334,970
特別利益		
固定資産売却益	—	684,706
訴訟損失引当金戻入額	54,267	19,010
特別利益合計	54,267	703,717
特別損失		
減損損失	—	228,577
投資有価証券評価損	136,677	28,231
本社移転費用	—	79,618
特別損失合計	136,677	336,427
税引前当期純利益	2,274,429	1,702,260
法人税、住民税及び事業税	623,327	38,256
法人税等調整額	39,472	△20,740
法人税等合計	662,800	17,516
当期純利益	1,611,628	1,684,743

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	7,351,750	2,860,750	4,199,977	7,060,727
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,351,750	2,860,750	4,199,977	7,060,727
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分			8,679	8,679
土地再評価差額金の取崩				
新株予約権の発行				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	8,679	8,679
当期末残高	7,351,750	2,860,750	4,208,657	7,069,407

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	409,094	8,210,000	2,916,993	11,536,088	△782,638	25,165,928	
会計方針の変更による累積的影響額				—		—	
会計方針の変更を反映した当期首残高	409,094	8,210,000	2,916,993	11,536,088	△782,638	25,165,928	
当期変動額							
剰余金の配当			△776,874	△776,874		△776,874	
当期純利益			1,611,628	1,611,628		1,611,628	
別途積立金の積立		1,730,000	△1,730,000	—		—	
自己株式の取得					△1,441	△1,441	
自己株式の処分					10,522	19,201	
土地再評価差額金の取崩						—	
新株予約権の発行						—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	1,730,000	△895,246	834,753	9,080	852,513	
当期末残高	409,094	9,940,000	2,021,747	12,370,842	△773,557	26,018,442	

(単位：千円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	140,274	△5,531,033	△5,390,758	53,424	19,828,594
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	140,274	△5,531,033	△5,390,758	53,424	19,828,594
当期変動額					
剰余金の配当					△776,874
当期純利益					1,611,628
別途積立金の積立					—
自己株式の取得					△1,441
自己株式の処分				△19,179	21
土地再評価差額金の取崩					—
新株予約権の発行				21,092	21,092
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,482	—	28,482	—	28,482
当期変動額合計	28,482	—	28,482	1,912	882,909
当期末残高	168,757	△5,531,033	△5,362,275	55,337	20,711,503

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	7,351,750	2,860,750	4,208,657	7,069,407
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,351,750	2,860,750	4,208,657	7,069,407
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
土地再評価差額金の取崩				
新株予約権の発行				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	7,351,750	2,860,750	4,208,657	7,069,407

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	409,094	9,940,000	2,021,747	12,370,842	△773,557	26,018,442
会計方針の変更による累積的影響額			△66,967	△66,967		△66,967
会計方針の変更を反映した当期首残高	409,094	9,940,000	1,954,780	12,303,875	△773,557	25,951,474
当期変動額						
剰余金の配当			△375,180	△375,180		△375,180
当期純利益			1,684,743	1,684,743		1,684,743
自己株式の取得					△438	△438
土地再評価差額金の取崩			△3,822,037	△3,822,037		△3,822,037
新株予約権の発行						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△2,512,473	△2,512,473	△438	△2,512,912
当期末残高	409,094	9,940,000	△557,693	9,791,401	△773,996	23,438,562

(単位：千円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	168,757	△5,531,033	△5,362,275	55,337	20,711,503
会計方針の変更による累積的影響額					△66,967
会計方針の変更を反映した当期首残高	168,757	△5,531,033	△5,362,275	55,337	20,644,536
当期変動額					
剰余金の配当					△375,180
当期純利益					1,684,743
自己株式の取得					△438
土地再評価差額金の取崩		3,822,037	3,822,037		—
新株予約権の発行				16,931	16,931
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	177,238	—	177,238	—	177,238
当期変動額合計	177,238	3,822,037	3,999,275	16,931	1,503,294
当期末残高	345,996	△1,708,996	△1,363,000	72,268	22,147,830

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)および「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)が2018年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用できることになったこととともない、当事業年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転したと判断した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当社グループは、機械性能確認後、機械出荷時に収益を認識する出荷基準から、顧客指定工場に、機械搬入据付終了後に収益を認識する搬入据付基準へと変更いたしました。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当事業年度の売上高が176,927千円増加し、売上原価が84,431千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ92,495千円増加しております。

また、利益剰余金の当期首残高は、66,967千円減少しております。